

議案第 36 号

平成 27 年度羽曳野市公共下水道特別会計補正予算（第 3 号）

平成 27 年度 羽曳野市公共下水道特別会計補正予算（第 3 号）

平成 27 年度羽曳野市の公共下水道特別会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 435,175 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 4,647,401 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第 2 条 地方債の変更は、「第 2 表地方債の補正」による。

平成 28 年 2 月 23 日 提出

羽曳野市長 北 川 嗣 雄

第 1 表 歳 入

歳 入

款	項
1 分担金及び負担金	
	1 負担金
2 使用料及び手数料	
	1 使用料
3 国庫支出金	
	1 国庫補助金
5 諸収入	
	3 雑入
6 市債	
	1 市債
歳 入	合 計

歳 出 予 算 補 正

補 正 前 の 額	補 正 額	計
25,901 <small>千円</small>	4,411 <small>千円</small>	30,312 <small>千円</small>
25,901	4,411	30,312
1,234,863	50	1,234,913
1,234,295	50	1,234,345
246,400	△95,400	151,000
246,400	△95,400	151,000
11	11,264	11,275
0	11,264	11,264
1,979,100	△355,500	1,623,600
1,979,100	△355,500	1,623,600
5,082,576	△435,175	4,647,401

歳 出

款	項
1 下水道費	
	1 下水道総務費
	2 下水道事業費
	3 大和川下流々域下水道事業費
2 公債費	
	1 公債費
歳 出	合 計

補正前の額	補正額	計
2,185,445 ^{千円}	△419,649 ^{千円}	1,765,796 ^{千円}
303,499	△7,855	295,644
1,507,989	△389,499	1,118,490
373,957	△22,295	351,662
2,894,131	△15,526	2,878,605
2,894,131	△15,526	2,878,605
5,082,576	△435,175	4,647,401

第 2 表 地 方

(変 更)

起 債 の 目 的	補 正 前 限 度 額
公 共 下 水 道 事 業	1, 6 7 1, 6 0 0 千円
大 和 川 流 域 下 水 道 事 業	1 1 0, 0 0 0 千円

債 の 補 正

補 正 後 限 度 額	備 考
1, 3 3 3, 4 0 0 千円	
9 2, 7 0 0 千円	

歳入歳出補正予算
1. 総括
(歳入)

款	補正前の額 A 千円
1 分担金及び負担金	25,901
2 使用料及び手数料	1,234,863
3 国庫支出金	246,400
5 諸収入	11
6 市債	1,979,100
歳入合計	5,082,576

(歳出)

款	補正前の額 A 千円	補正額 B 千円	計 C (A + B) 千円
1 下水道費	2,185,445	△ 419,649	1,765,796
2 公債費	2,894,131	△ 15,526	2,878,605
歳出合計	5,082,576	△ 435,175	4,647,401

事項別明細書

補正額 B 千円	計 C (A + B) 千円
4,411	30,312
50	1,234,913
△ 95,400	151,000
11,264	11,275
△ 355,500	1,623,600
△ 435,175	4,647,401

補正額の財源内訳			
特定財源	一般財源		
国(府)支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円
△ 95,400	△ 355,500	15,725	15,526
			△ 15,526
△ 95,400	△ 355,500	15,725	

2. 歳 入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

目	補正前の額 A 千円	補正額 B 千円	計 C(A+B) 千円
1. 下水道費負担金	25,901	4,411	30,312
計	25,901	4,411	30,312

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 下水道使用料	1,234,295	50	1,234,345
計	1,234,295	50	1,234,345

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 下水道費国庫補助金	246,400	△95,400	151,000
計	246,400	△95,400	151,000

(款) 5. 諸収入

(項) 3. 雑入

2. 雑入	0	11,264	11,264
計	0	11,264	11,264

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

節	金額 千円	説明
1. 公共下水道事業費負担金	3,502	公共下水道事業受益者負担金追加
2. 公共下水道事業負担金滞納繰越分	909	公共下水道事業受益者負担金滞納繰越分追加

1. 下水道使用料	50	下水道敷使用料追加
-----------	----	-----------

1. 下水道事業費補助金	△95,400	社会資本整備総合交付金更正
--------------	---------	---------------

1. 雑入	11,264	公共下水道事業負担金
-------	--------	------------

(款) 6.市債

(項) 1.市債

目	補正前の額 A	補正額 B	計 C(A+B)
1.下水道債	千円 1,979,100	千円 △355,500	千円 1,623,600
計	1,979,100	△355,500	1,623,600

(款) 6.市債

(項) 1.市債

節		説明	
区分	金額		
1.公共下水道債	千円 △338,200	公共下水道事業債更正 公営企業会計適用債	千円 △341,400 3,200
2.流域下水道債	△17,300	大和川流域下水道事業債更正	

3. 歳 出

(款) 1. 下水道費

(項) 1. 下水道総務費

目	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特 定 財 源			
	A	B	C(A+B)	国(府)	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 一般管理費	129,744	655	130,399	0	3,200	0	△2,545
2. 受益者負担金徴収費	1,973	△337	1,636	0	0	0	△337
3. 使用料徴収費	66,495	△4,638	61,857	0	0	0	△4,638
4. 施設管理費	105,287	△3,535	101,752	0	0	50	△3,585
計	303,499	△7,855	295,644	0	3,200	50	△11,105

(項) 2. 下水道事業費

1. 下水道事業費	1,507,989	△389,499	1,118,490	△95,400	△341,400	15,675	31,626
-----------	-----------	----------	-----------	---------	----------	--------	--------

(款) 1. 下水道費

(項) 1. 下水道総務費

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
2. 給料	14	職員給追加
3. 職員手当等	1,288	職員手当等追加
4. 共済費	113	共済費追加
13. 委託料	△760	地方公営企業法適用基本計画策定業務委託料更正
8. 報償費	△337	受益者負担金納期前納付報奨金更正
13. 委託料	△4,638	下水道使用料徴収事務委託料更正
11. 需用費	△2,000	修繕費更正
12. 役務費	△50	下水道施設賠償責任保険料更正
13. 委託料	△1,463	水質検査委託料更正 公共下水道台帳作成委託料更正 汚水柵管理委託料更正
18. 備品購入費	△22	庁用器具費更正

2. 給料	67	職員給追加
3. 職員手当等	2,630	職員手当等追加
4. 共済費	232	共済費追加

目	補正前 A 千円	補正額 B 千円	計 C(A+B) 千円	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(府) 支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	1,507,989	△389,499	1,118,490	△95,400	△341,400	15,675	31,626

(項) 3. 大和川下流々域下水道事業費

1. 大和川下流々域下水道事業費	373,957	△22,295	351,662	0	△17,300	0	△4,995
計	373,957	△22,295	351,662	0	△17,300	0	△4,995

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

2. 利子	720,420	△15,526	704,894	0	0	0	△15,526
計	2,894,131	△15,526	2,878,605	0	0	0	△15,526

(款) 1. 下水道費

(項) 2. 下水道事業費

節		区 分	金 額 千円	説 明
金 額 千円				
11. 需用費	△379			消耗品費更正
13. 委託料	△59,249			家屋調査委託料更正 試掘調査委託料更正 実施設計委託料更正 長寿命化計画策定業務等委託料更正 シルバー人材センター委託料(公共樹設置申請業務)更正
14. 使用料及び賃借料	△11,000			土地借上料更正
15. 工事請負費	△183,800			公共下水道工事費更正
19. 負担金、補助及び交付金	△9,000			(負担金) 公共下水道工事負担金更正 △7,000 公共下水道設計委託負担金更正 △2,000
22. 補償、補填及び賠償金	△129,000			水道・ガス管等移設補償費更正

19. 負担金、補助及び交付金	△22,295			(負担金) 大和川下流々域下水道負担金更正 △5,103 大和川下流々域下水道事業建設負担金更正 △17,192
-----------------	---------	--	--	--

23. 償還金、利子及び割引料	△15,526			長期債借入利子更正
-----------------	---------	--	--	-----------

給 与 費

明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)
補 正 後	(2) 22	0	99,945	72,399	172,344
補 正 前	(2) 22	0	99,864	68,481	168,345
比 較	(0) 0	0	81	3,918	3,999

共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
33,927	206,271	
33,582	201,927	
345	4,344	

職員手当等の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後	3,786	10,768	4,363	1,509	4,000
	補 正 前	3,786	8,642	4,363	1,509	4,000
	比 較	0	2,126	0	0	0

特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	備 考
0	1,572	1,810	44,591	0	0	
0	1,572	1,810	42,799	0	0	
0	0	0	1,792	0	0	

※()内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	81	給与改定に伴う増減分	81
職員手当等	3,918	制度改正に伴う増減分	3,140
		その他の増減分	778

説 明	備 考
・給料表の改定に伴う増減分 一人当たり平均引上額 182 円	給与改定の状況 給料の改定率 0.05% 給与改定の実施時期 平成27年4月1日
・給与改定に伴う増減分 ・地域手当 2,120 千円 ・期末勤勉手当 1,020 千円	【地域手当】 ・地域手当の支給割合の引上げ 8% → 10% ・給与改定の実施時期 平成27年4月1日 【期末勤勉手当】 ・平成27年12月期の勤勉手当の支給月数を引上げ 0.75月 → 0.85月 (0.35月 → 0.4月)
・給料の改定に伴う増減分 ・地域手当 6 千円 ・期末勤勉手当 19 千円 ・地域手当の改定に伴う増減分 ・期末勤勉手当 753 千円	

※()内は、再任用職員について外書きで表す。

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	備 考
平成28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	372,547	
	平均給与月額 (円)	448,793	
	平均年齢 (歳)	46歳04月	
平成27年1月1日現在	平均給料月額 (円)	369,316	
	平均給与月額 (円)	437,248	
	平均年齢 (歳)	45歳08月	

イ. 初任給

区分		一般行政職(円)	国 の 制 度
			一般行政職(円)
高校卒	改定後	154,300	144,600
	改定前	151,800	142,100
大学卒	改定後	183,300	176,700
	改定前	180,800	174,200

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 28 年 1 月 1 日 現 在	1 級	(0) 1	(ー) 4.5
	2 級	(2) 2	(100.0) 9.1
	3 級	(0) 1	(ー) 4.5
	4 級	(0) 1	(ー) 4.5
	5 級	(0) 6	(ー) 27.3
	6 級	(0) 4	(ー) 18.2
	7 級	(0) 7	(ー) 31.9
	8 級	(0) 0	(ー) ー
	計	(2) 22	(100.0) 100.0
	平成 27 年 1 月 1 日 現 在	1 級	(0) 1
2 級		(2) 2	(100.0) 9.1
3 級		(0) 0	(ー) ー
4 級		(0) 1	(ー) 4.5
5 級		(0) 8	(ー) 36.4
6 級		(0) 3	(ー) 13.6
7 級		(0) 7	(ー) 31.9
8 級		(0) 0	(ー) ー
計		(2) 22	(100.0) 100.0

※()内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 行 政 職	主 事	主 事	主 任	副 主 査 主 査	主 幹	課 長 補 佐	参 事 課 長 副 理 事	審 議 官 理 事 長 部 長

エ. 期末勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
改定後	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	(無) 有	
改定前	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.10	(無) 有	
国の制度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	(無) 有	

※()内は、再任用職員について外書きで表す。

オ. 地域手当

支給対象地域	羽 曳 野 市
支 給 率 (%)	10
支給対象職員数 (人)	(2) 22
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	10

※()内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分		当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
		当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1. 普 通 債	補正前の額	1,018,800	1,706,735	28,112,615
	補 正 額	△ 358,700	0	△ 358,700
	補正後の額	660,100	1,706,735	28,053,915
(1) 公共下水道事業	補正前の額	986,400	1,517,416	26,231,515
	補 正 額	△ 341,400	0	△ 341,400
	補正後の額	645,000	1,517,416	25,890,115
(2) 流域下水道事業	補正前の額	32,400	189,289	2,181,100
	補 正 額	△ 17,300	0	△ 17,300
	補正後の額	15,100	189,289	2,163,800
2. そ の 他	補正前の額	960,300	466,976	5,915,611
	補 正 額	3,200	0	3,200
	補正後の額	963,500	466,976	5,918,811
(3) 公営企業会計適用債	補正前の額	0	0	0
	補 正 額	3,200	0	3,200
	補正後の額	3,200	0	3,200
合 計	補正前の額	1,979,100	2,173,711	31,328,259
	補 正 額	△ 355,500	0	△ 355,500
	補正後の額	1,623,600	2,173,711	33,972,759